

2018年3月期第2四半期決算
決算説明会における主な質疑応答
2017年11月9日、東京

Q1: 上期の売上、利益がともに計画未達だった要因を教えてください。また、粗利率が年々下がっているが、国内における導入品の売上構成が影響しているのではないかと。改善に向けた施策はあるのか。

A1: 上期の売上は計画よりも13.5億円下回り、国内と海外で半々の未達であった。利益については、販管費は計画内に収まったが、国内における導入品の売上原価率の上昇が全体の原価率を押し上げた一因になっている。粗利率の改善は生体情報モニタなど自社品を伸ばすことが前提だが、導入品の粗利率については今回仕入先を変更したウォーミングシステムなど、当社が独占販売権を持つ付加価値の高い輸入品を扱うことにより、改善を図っていきたい。

Q2: LAVITA や Prime Partner は会社としては珍しい月額利用料制のサービスだが、診療所向けに展開するにあたって、どのような取り組みが必要で、どの程度期待しているのか。

A2: 診療報酬改定で議論されているとおり、国は在宅医療を推進しており、ICTを活用した在宅医療のサポート体制、インフラ整備が必要になると考えている。両システムは当社にとって新しい取り組みとなるが、他社に先駆けて提供することにより、高齢化社会における在宅医療への展開に寄与したい。最初の段階では従来の販売スタイルとは異なり、売上寄与も小さいが、システムに接続可能な医療機器を増やし、さらなる自社製品の拡大につなげたい。

Q3: コストダウンが売価ダウンを吸収できなかったということだが、どのような価格下落があったのか。利益率が高いと見られる海外売上比率が伸び、消耗品・保守サービスの売上も増加しているにもかかわらず、なぜ粗利率が悪化しているのか教えてください。

A3: 価格変動については、国内における導入品の粗利率の変動以外に、海外での大口商談や国内でのシステム商談に関し、商談を獲得するために価格対応したことが影響している。海外については米国での売上増加に伴った納品・設置に対する外注費用が増加し、売上原価に計上したことも、粗利率悪化の要因である。

Q4: 米国の売上が増えるに連れて外注費も増えると思うが、下期以降どう対策するのか。また、米国への本社支援体制の具体的な内容を教えてください。

A4: 米国ではかなり売上が伸びており、モニタシステムの納品が大規模になってきている。これまでは米国子会社のサポート人員を増やして対応してきたが、スケジュールの都合上人手が足りず、外注で対応したため費用の増加につながった。下期にかけては商談管理や納品スケジュール、納品体制を強化し、外注費用の抑制を図る。また本社からはネットワーク工事などのサポート人員を派遣する。

Q5: 中国では今年 CFDA の承認を取得した新商品が多いにもかかわらず、売上は計画に対してやや未達だったと思う。要因と、下期以降の対策を教えてください。

A5: 中国はここ数年に比べて回復基調にあり、特に脳神経事業がトップブランドとして成長しており、除細動器も新製品の投入によって伸びている。ただ、モニタの新製品の投入効果は上期ではあまり出なかった。モニタは中国国内メーカーが強いということもあり伸び悩んでいるが、新製品の投入によって商談も取れ始めている。モニタが伸びてくれば成長力は上がると見ている。

Q6: 通期の人員計画を見直すということだが、国内と海外のどちらを見直すのか。また来期以降の人員計画も変更するのか。

A6: 期初は 250 名の増員を見込んでいたが、上期の業績を踏まえて 150 名の増員に見直した。上期は新卒採用等もあり国内の採用が多かったが、下期は国内を抑えて海外の採用を増やす。来期以降の人員計画に変更はなく、中期経営計画で国内は年率 3%程度、海外は 10%程度の売上成長を見込んでいるため、それに見合った人員の増強を考えている。

Q7: LAVITA は診療所や介護施設等導入した各施設から月額で料金を受け取るのか。また接続する機器は自社製だけなのか。他社製品との互換性はあるのか。

A7: LAVITA は訪問診療をされている診療所向けのシステムであり、個々の診療所だけでなく地域の医師会にもアプローチしていく。診療所や介護関係の施設等利用される方から利用料を頂くことになる。また NFC や Bluetooth 等の汎用の通信を使っているため、他社の機器とも接続可能である。

以 上

<ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。